



2023年における テクノロジー企業の ビジネスオポチュニティ・ トップ10

不安定なビジネス環境の中で、
大胆さは報われるのでしょうか。



EY

Building a better
working world

成功を 求めて

テクノロジー企業にとって、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)によるパンデミック後の回復と成長は一筋縄ではいきません。高いインフレ率、エネルギー危機、金融市場の変動性、消費マインドの落ち込みなどの問題に直面し、それらがセクターの業績、展望、評価に重くのしかかっています。

ここ数年間、テクノロジー企業はリモートワーク、オンラインでのビジネス、経済活動の維持に必要なツールとテクノロジーを世界に提供するために、サプライチェーンの制約という重要課題にうまく対処してきました。しかし、サプライチェーンの改善直後に続いたのは、政治、経済、金融情勢の悪化でした。テクノロジーベンダーはビジネスを守るために、可能な範囲での業務合理化と価格の引き上げを検討しています。

多くの局面で非常に不安定な状態が続くことが予想されるものの、テクノロジーセクターは根本的に堅強であるため、悪条件を乗り越えて再び経済的成長をけん引する存在となると私たちは考えています。

経済的逆風や金融市場における変動の激化を乗り越えるには、変革とイノベーションが必要となるでしょう。

EYは今年のレポートで、テクノロジー企業が2023年に活用すべき10のオポチュニティを以下のようにランク付けしました。

1



M&A 戦略を加速してより良い成長図を描く

積極的なM&A戦略はテクノロジー企業に大きな利益をもたらす可能性があります。マクロ経済の逆風と金融市場の変動はディール市場を減速させ、強力なバランスシートを持つ買い手に好機をもたらしています。変革を伴う大規模な買収は、テクノロジー企業が新しい市場やヘルステック、フィンテックなどの周辺市場に参入する誘因となる可能性があり、アクリーティヴ買収（株当たり純利益のアップを狙った買収）では、人工知能、ブロックチェーン、エッジコンピューティングなどの最先端テクノロジーによって、企業のポートフォリオを強化できる可能性があります。その一方で、株価評価が下がるとディールへの意欲が戻り、数千億米ドルものプライベートエクイティが市場に投入され、ターゲット企業を巡る競争が再燃するでしょう。

2



プラットフォームのエコシステムの試行を通して市場に抜本的な変革をもたらす

企業はグローバルにつながったクラウドプラットフォーム上で出会い、競争し、サービスを提供しており、クラウドは新しいソリューション開発に必要なあらゆる材料がそろった、1つの巨大な市場となっています。クラウドプラットフォームでのイノベーションは、直線的なプロセスに代わり、複数のパートナーが同時に協働できるプロセスを提供します。より大きな視野で捉えると、第三者とのコラボレーション、共通の目的に向けた体系的な取り組み、ブロックチェーンやWeb3、メタバースなどのテクノロジーの活用によって、イノベーションパートナーはイノベーション成果のスピードと範囲を何倍にも拡大できるのです。テクノロジー企業はこうした機会を模索し、たとえ自社の従来のビジネスと競合することになってしまって、協力関係の企業や研究機関、競合他社などと接触を図り、連携して既存のビジネスモデルを打破するべきです。

4

3



コスト増を覚悟の上でローカリゼーションに労力を投じる

地政学的対立や自然災害に起因したサプライチェーンにおける構造的リスクへの対処として、昨年はサプライチェーンを冗長化する取り組みが進められましたが、今後このままでは不十分となるでしょう。多数の地域に事業を展開する必要があるテクノロジーセクターの企業にとって、リスク対応策の大幅な刷新が重要課題です。EYの最近の調査によると、テクノロジー企業の経営幹部の78%が、ニアショア、リショアを含むサプライチェーンの再構築を検討しています。これには今後数年にわたる大規模な投資が必要であり、大幅なコスト増加も避けられません。しかし、企業はコストを理由に踏みとどまるべきではありません。法令による企業支援や、政府の資金援助、税制優遇措置などの支援体制が確立されています。また、地政学的に不安定な地域への依存を減らすために割増料金を支払っても構わないと考える顧客にも企業は助けられるでしょう。



環境面での持続可能性を優先する

企業が環境・社会・ガバナンス(ESG)のあらゆる局面を検討する必要があるのは当然であるとしても、2023年のテクノロジーセクターにとって最も重大な影響要因は、環境面での持続可能性であるとEYは考えています。テクノロジー企業、非テクノロジー企業共に、二酸化炭素排出と気候変動リスクに関する情報開示を定めた新たな規制に準拠し、排出関連の追徴税を回避しなければなりません。報告には、全サプライヤーからのスコープ3の排出量を含めることが求められ、サプライチェーン全体が関連することになります。テクノロジーベンダーにとって、データセンターの運営に再生可能エネルギーを利用する、あるいはハードウエアの環境負荷を減らすことは、サプライチェーン全体の二酸化炭素排出を低減し、競争的優位性につながることを意味しています。さらに、現在のエネルギー価格、およびレアメタルやレアアースを巡る競争を踏まえると、エネルギー効率、炭素削減、リサイクル活動への投資からは高いリターンが期待できます。

5



補完的収益源を得るために従量課金を導入する

テクノロジー企業は消費ベースのビジネスモデルを検討するべきです。EYの最近の調査によると、TMT(テクノロジー、メディア・エンターテインメント、テレコム)企業の90%が既にサブスクリプション形式を中心に、XaaS(Anything-as-a-Service)モデルから

補完的収益源を得るために従量課金を導入する(続き)

部分的な収益を生み出しています。これらの企業は、市場動向、競合他社、追加収益の獲得を移行の理由に挙げています。顧客は支払い方法に柔軟性を求めており、支払い額が予測できる固定価格のサブスクリプションを好む顧客もいれば、使用量に応じて金額が上下するといった、柔軟性の高い支払いを好む顧客もいます。市場には、使用量ベースの価格を武器に動きの遅い既存企業に挑む企業があります。新しい収益源を確保し、アグレッシブな挑戦者から市場シェアを守るために、サブスクリプションを採用しているテクノロジー企業は、従量制ビジネスモデルへの適応準備を整える必要があります。

6



分析ツールを駆使して収益の最適化を図る

テクノロジー企業は分析ツールに投資してサプライチェーンを可視化し、早期に兆候を捉えてリスクの軽減と支出の優先順位付けを行ってきました。データ分析は、単にサプライチェーンのプロセスだけでなく収益の最適化にも活用できるため、テクノロジー企業にとって非常に魅力的な提案です。多くのテクノロジー企業はデータが豊富な製品を提供しているものの、ソフトウェア製品は限界費用が低いため、価格が結果を改善する重要な要素となっています。分析ツールを活用すれば、インフレや地政学的不確実性などの多様なリスクシナリオによる、さまざまな戦略の結果を計算できます。また、無数にあるビジネスモデルの価格検討にも役立つでしょう。

7



エッジエコシステムへの投資でオペレーションとエクスペリエンスを向上させる

テクノロジー企業は来年、分散型コンピューティングの必要性を重要視して投資するべきです。モノのインターネット(IoT)が拡張しているため、企業は非接触型決済、ロボットによる製造、スマートホームセンサー、自動走行車などからますます多くのデータを処理しなければなりません。こうしたデータを企業の大規模なクラウドプラットフォームとの間で送受信して処理しようとすると、特に、迅速なリアルタイム処理が求められる場合に膨大なコストと時間がかかります。企業に必要となるのは、自社ネットワーク上のデータが収集されるレベル、つまりネットワーク周縁部(エッジ)でのローカルな情報処理です。処理をクラウドからローカルに切り替え、応答時間を短縮するエッジコンピューティングには、運用のセキュリティとレジリエンスを確保するための新しいITアーキテクチャが必要です。エッジエコシステムへの投資は、プロセスの合理化とカスタマーエクスペリエンスの向上をもたらします。

8



サイバーセキュリティーの最重要視がデータ保護を確実にする

例年と同様に、2023年もサイバーセキュリティーへの投資が最優先事項となるでしょう。データ量は増加の一途をたどり、エッジコンピューティングとハイブリッドワークの普及によって企業ネットワークの規模は拡大し続けています。地政学的緊張からサイバー犯罪者の数が増え、規制当局の監視強化に伴い、データ漏えいの罰金も増加しています。量子コンピューターやブロックチェーンなどの最新テクノロジーが、脅威とセキュリティーのパラメーターを変化させています。このように、データ侵害リスクが高まる一方で、テクノロジー企業は顧客データを収集、転送、分析するビジネスモデルの構築を続けています。セキュリティー、プライバシー、透明性を含むデータ保護は、あらゆる顧客提案において重要な要素であるべきです。テクノロジー企業はパートナーやベンダーと連携し、インフラ、製品、データのセキュリティーを保護するために、最新のツールやテクノロジーを試行していく必要があります。

9



アジャイルな人材戦略を推進し、企業ニーズに見合った人材を確保する

パンデミックはテクノロジーカー人材市場を大きく揺るがしました。EYが数ヶ月前に実施した調査では、テクノロジーセクターの従業員の56%が報酬、福利厚生制度、キャリア機会の改善を求めて転職を検討していることが分かりました。同セクターは現在、長期的成長の原動力である人材の不足だけでなく、経済的逆風を受けた雇用凍結と一連のリストラに見舞われています。雇用と解雇の間に微妙な境界線が引かれたこの状況が、さまざまな企業活動の間で労働力のバランスを取る、敏しょうな人事部の重要性を高めています。優れた人材をつなぎとめるために、テクノロジー企業はハイブリッドワーク体制を見直し、従業員の懸念を解消する必要があります。これには、報酬と福利厚生を重視した魅力的な制度の採用や、職務間の柔軟な異動を可能にするキャリア枠組みの再構築などが含まれます。

¹ How do you stay on course when the direction keeps on changing? | EY - US

² How workforce rebalancing is building pressure in the talent pipeline | EY - US

10



お問い合わせ



尾山 哲夫

EY Japan

テクノロジー・メディア &

エンターテインメント・

テレコムリーダー

ey.com/ja_jp/people/tetsuo-oyama

グローバルミニマム課税に備える

世界各国のテクノロジー企業の税務および財務チームは、グローバルミニマム課税制度の影響を把握できるよう準備する必要があります。経済協力開発機構(OECD)は、テクノロジー企業と経済のデジタル化を念頭に、BEPS(税源浸食と利益移転)における第2の柱とも呼ばれる新税制の確立計画を進めています。この規則は2024年に実施が予定されており、相当量の財務報告分析、作業、コンプライアンス努力が求められるでしょう。また企業は、自社に必要な税務テクノロジーツールの検討の他、サプライチェーンの選択や業務モデルの変更が適用税率に与える影響の検討、金融および政治の不確実性によるリスクレベルの上昇を想定した、最善の包括的税務戦略を評価する必要が出てくるでしょう。

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーサス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2023 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp